

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0001

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）											
事業名	未来技術データ活用支援事業				担当部局庁	政策統括官（経済財政分析担当）			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	地方創生推進室			参事官 松田 昇剛		
会計区分	一般会計										
根拠法令（具体的な条項も記載）	-				関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ まち・ひと・しごと創生基本方針2019					
主要政策・施策	地方創生				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	多くの地域ではデータ活用主体としての外部組織の自律的な立ち上げが困難な状況にあり、データを活用した取組が低調である。そのため、本事業を通じて、データニーズを地域で顕在化させることにより、地方公共団体のデータ提供を促進し、データ活用による地方創生モデルの確立を目指す。また、データ活用による地方創生モデルの構築方法を「地域データ活用サイクル構築ガイドブック（仮称）」として整理することにより、未来技術の活用による地方創生の全国への横展開の推進を図る。										
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域に地域データ活用団体・組織を立ち上げ、地域データ活用アイデアソン・ハッカソンの実施によるデータ活用アプリ・サービスのプロトタイプを構築するとともに、各地で地方版オープンデータ官民ラウンドテーブルを実施する。さらに、各地におけるアプリ・サービスの開発及び利活用の実証を支援し、地域データ活用の普及に向けた課題を抽出する。地域データ活用検討会を開催・運営し、上記自治体における地域データ活用の進捗状況を評価する。これらの自治体の取組を通じて成功事例や課題を整理し、地域におけるデータ活用サイクル構築のための手順を「地域データ活用サイクル構築ガイドブック（仮称）」として取りまとめる。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	30				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	0	30				
	執行額		0	0	0						
	執行率（％）		-	-	-						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		-	-	-						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	地方創生支援委託費		0	30	「新しい日本のための優先課題推進枠」30						
	計		-	30							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34 年度	目標最終年度 36 年度
	半数以上の地方公共団体において、オープンデータを活用した地域課題の解決・改善を行う		オープンデータを活用して地域課題を解決・改善した地方公共団体の数		成果実績		-	-	-	-	-
					目標値		-	-	-	600	900
					達成度	％	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	地方公共団体にアンケートを実施										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	地域データ活用団体・組織の立ち上げ、アイデアソン・官民ラウンドテーブル・ハッカソンの実施			活動実績	地域	-	-	-	-	-	
				当初見込み	地域	-	-	-	-	5	
単位当たり コスト	執行額／実施地方公共団体数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-		
				計算式	百万円/地域	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4. 地方創生の推進										
		施策	④地方創生推進に関する知的基盤の普及・促進										
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度			
			オープンデータを活用して地域課題を解決・改善した地方公共団体の数	実績値		-	-	-	-	34	年度	36	年度
				目標値		-	-	-	600	900			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		地域におけるデータ活用サイクル構築のための手順をガイドブックとして普及・展開し、地域におけるオープンデータを活用した地域課題の解決・改善を促進することで、地方創生推進に関する知的基盤の普及・促進に寄与する。											
		事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、地方公共団体におけるデータ活用が十分でない現状を踏まえ、地域データの活用推進に向けて地方公共団体の取組を支援するものであるため、国の重要施策である地方創生の推進に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、地方公共団体におけるデータ活用の実証等を通じてデータ活用による地方創生モデルを構築し、全国への横展開の推進を図るものであり、国が主導的な役割を果たす必要がある。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	当該事業は、地域におけるデータ活用の促進を図り、データ活用による地方創生モデルの全国への横展開を図るものであることから、国の重要施策である地方創生の更なる推進に資するものであり、優先度が高いものである。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。												
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。												
	競争性のない随意契約となったものはないか。												
	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)												
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)													
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。													
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。												
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。												
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)												
	所管府省名	事業番号	事業名										

点検・改善結果	点検結果										
	改善の方向性										
外部有識者の所見											
行政事業レビュー推進チームの所見											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
備考											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度					
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
平成30年度											
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。										
	内閣府 30百万円 ↓ 【委託／一般競争契約(総合評価)】 A.民間企業 30百万円										